

平成 25 年度

外務省 政策別コスト情報

## 政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

### 〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

外務省 総括表 様式1-1  
政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コストを含む。) (c)			
				(a)/(A)			(b)/(A)		(c)/(A)			
1. 地域別外交	37,233	4.6%	16,144	22.3%	(43.4%)	16,042	22.2%	(43.1%)	5,046	0.8%	(13.6%)	-
2. 分野別外交	25,236	3.1%	11,574	16.0%	(45.9%)	11,072	15.3%	(43.9%)	2,589	0.4%	(10.3%)	0
3. 広報、文化交流及び報道対策	44,425	5.5%	4,671	6.5%	(10.5%)	4,746	6.6%	(10.7%)	35,007	5.3%	(78.8%)	0
4. 領事政策	30,592	3.8%	8,117	11.2%	(26.5%)	8,447	11.7%	(27.6%)	14,026	2.1%	(45.9%)	-
5. 経済協力	344,322	42.7%	5,232	7.2%	(1.5%)	5,078	7.0%	(1.5%)	334,011	50.5%	(97.0%)	-
6. 分担金・拠出金	275,888	34.2%	2,519	3.5%	(0.9%)	2,491	3.4%	(0.9%)	270,876	40.9%	(98.2%)	38
官房経費等	48,526	6.0%	24,114	33.3%	(49.7%)	24,411	33.8%	(50.3%)	-	0.0%	(0.0%)	0
合 計	806,226	100.0%	72,375	100.0%	(9.0%)	72,292	100.0%	(9.0%)	661,557	100.0%	(82.1%)	38

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コストを含む。) (c)		
				(a)/(A)			(b)/(A)		(c)/(A)		
1. 地域別外交	16,237	33.5%	8,065	33.4%	(49.7%)	8,172	33.5%	(50.3%)	-	0.0%	(0.0%)
2. 分野別外交	11,002	22.7%	5,558	23.1%	(50.5%)	5,444	22.3%	(49.5%)	-	0.0%	(0.0%)
3. 広報、文化交流及び報道対策	4,876	10.0%	2,398	9.9%	(49.2%)	2,477	10.1%	(50.8%)	-	0.0%	(0.0%)
4. 領事政策	8,781	18.1%	4,274	17.7%	(48.7%)	4,506	18.5%	(51.3%)	-	0.0%	(0.0%)
5. 経済協力	5,119	10.6%	2,568	10.7%	(50.2%)	2,551	10.5%	(49.8%)	-	0.0%	(0.0%)
6. 分担金・拠出金	2,508	5.2%	1,248	5.2%	(49.8%)	1,259	5.2%	(50.2%)	-	0.0%	(0.0%)
合 計	48,526	100.0%	24,114	100.0%	(49.7%)	24,411	100.0%	(50.3%)	-	0.0%	(0.0%)

外務省 総括表参考 様式1-2  
**部局別等のコスト内訳総括表**  
 (一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	大臣官房	大臣官房(外務報道官・広報文化組織)	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報統括官組織	合 計
I 人にかかるコスト	6,204	1,228	2,138	1,961	966	396	1,120	917	1,618	2,317	1,069	1,215	770	21,925
II ①物にかかるコスト	4,425	875	1,525	1,398	689	282	799	654	1,154	1,652	762	843	549	15,612
②庁舎等(減価償却費)	529	104	182	167	82	33	95	78	138	197	91	103	65	1,872
III 事業コスト	-	38,649	109,676	12,072	269	60	824	15,532	10,880	454,580	2,606	11,294	441	656,886
1. 地域別外交	-	-	-	2,652	269	55	640	990	-	-	-	-	-	4,608
2. 分野別外交	-	-	1,766	-	-	-	-	-	201	-	96	-	441	2,506
3. 広報、文化交流及び報道対策	-	34,434	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,434
4. 領事政策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,290	-	11,290
5. 経済協力	-	42	-	252	-	-	-	-	-	332,875	-	-	-	333,170
6. 分担金・拠出金	-	4,172	107,909	9,167	-	5	184	14,541	10,678	121,704	2,509	3	-	270,876
コスト計(I+II+III)	11,159	40,858	113,522	15,600	2,007	772	2,840	17,182	13,791	458,747	4,529	13,456	1,827	696,297

複数の局にまたがる事業コストは、局ごとに把握することが不可能なため、予算額によってコストを按分したものの。

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	在外公館	合 計
I 人にかかるコスト	50,450	50,450
II ①物にかかるコスト	54,807	54,807
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	4,671	4,671
1. 地域別外交	438	438
2. 分野別外交	82	82
3. 広報、文化交流及び報道対策	572	572
4. 領事政策	2,736	2,736
5. 経済協力	840	840
6. 分担金・拠出金	-	-
コスト計(I+II+III)	109,929	109,929

外務省 政策別コスト情報に関する調書 様式2-1  
 政策: 1. 地域別外交にかかるコストの状況

(所管: 外務省、一般会計、組織: 外務本省、担当部局: アジア大洋州局、北米局、中南米局、欧州局、中東アフリカ局、組織: 在外公館、担当部局: 在外公館)

1. 政策にかかるコスト ..... 37,233 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経 費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	支払利息	資産処分損 益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	16,144	14,689	712	742	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	15,599	-	-	-	-	-	10,772	4,085	661	0	59	19
②庁舎等(減価償却費)	443	-	-	-	-	-	-	443	-	-	-	-
III 事業コスト	5,046	(-)	(-)	(-)	1,239	635	1,103	2,067	-	-	-	5,046
(1) アジア大洋州地域外交	2,670	(-)	(-)	(-)	1,200	-	142	1,328	-	-	-	2,670
(2) 北米地域外交	291	(-)	(-)	(-)	-	159	55	75	-	-	-	291
(3) 中南米地域外交	58	(-)	(-)	(-)	-	-	13	45	-	-	-	58
(4) 欧州地域外交	987	(-)	(-)	(-)	39	475	15	456	-	-	-	987
(5) 中東地域外交	92	(-)	(-)	(-)	-	-	11	80	-	-	-	92
(6) アフリカ地域外交	946	(-)	(-)	(-)	-	-	865	81	-	-	-	946
コスト計(I+II+III)	37,233	14,689	712	742	1,239	635	11,876	6,153	1,105	0	59	19

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳											備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資 産	未収金・貸付 金等	その他の債 権等	未払金	その他の債 務等	
物にかかるコスト	1,676	-	-	-	-	2,134	330	8	3	-	△ 801	-
庁舎等	84,534	47,334	76	20,851	14,487	144	-	1,693	-	179	△ 233	-
合 計	86,210	47,334	76	20,851	14,487	144	2,024	8	183	△ 233	△ 801	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	8,065
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	8,172
III その他事業コスト	-
合 計	16,237

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位: 百万円)

利払費	7,598
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

アジア、大洋州、米州、欧州、中東アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の各地域局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の政務・経済担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の各地域局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2-2  
部局別等のコスト内訳

政策:1. 地域別外交

(単位:百万円)

区 分	一般会計						合 計
	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,873	966	386	1,081	888	10,947	16,144
II ①物にかかるコスト	1,336	689	275	771	633	11,893	15,599
②庁舎等(減価償却費)	159	82	32	92	75	-	443
III 事業コスト	2,652	269	55	640	990	438	5,046
(1)アジア大洋州地域外交	2,652	-	-	-	-	18	2,670
(2)北米地域外交	-	269	-	-	-	21	291
(3)中南米地域外交	-	-	55	-	-	3	58
(4)欧州地域外交	-	-	-	640	-	346	987
(5)中東地域外交	-	-	-	-	91	0	92
(6)アフリカ地域外交	-	-	-	-	899	47	946
コスト計(I+II+III)	6,022	2,007	749	2,586	2,588	23,279	37,233

外務省 政策別コスト情報に関する調書 様式2-1  
 政策:2. 分野別外交にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:総合外交政策局、経済局、国際法局、国際情報統括官組織、組織:在外公館、担当部局:在外公館)

1. 政策にかかるコスト ..... 25,236 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	支払利息	資産処分損 益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	11,574	10,463	549	561	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	10,627	-	-	-	-	-	7,310	2,690	555	0	57	12
②庁舎等(減価償却費)	445	-	-	-	-	-	-	-	445	-	-	-
III 事業コスト	2,589	(-)	(-)	(-)	419	1,131	387	607	36	-	7	2,586
(1) 国際の平和と安定に対する取組	1,791	(-)	(-)	(-)	419	1,131	48	192	0	-	0	1,791
(2) 国際経済に関する取組	251	(-)	(-)	(-)	-	-	17	234	-	-	-	251
(3) 国際法の形成・発展に向けた取組	96	(-)	(-)	(-)	-	-	17	76	2	-	-	93
(4) 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	449	(-)	(-)	(-)	-	-	303	104	33	-	7	449
コスト計(I+II+III)	25,236	10,463	549	561	419	1,131	7,698	3,298	1,037	0	64	12

(参考) 自己収入 0 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳												備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資 産	未収金・貸付 金等	その他の債権 等	未払金	その他の債務 等		
物にかかるコスト	1,220	-	-	-	-	1,683	333	8	2	-	△ 807		
庁舎等	67,574	44,972	46	12,786	8,730	85	985	-	104	△ 135	-		
(1) 国際の平和と安定に対する取組	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	△ 2		
(3) 国際法の形成・発展に向けた取組	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-		
(4) 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	-	-	-	-	-	101	-	-	-	-	△ 101		
合 計	68,795	44,972	46	12,786	8,730	85	1,787	8	106	△ 135	△ 911		

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	5,558
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	5,444
III その他事業コスト	-
合 計	11,002

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	5,143
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 外交及び安全保障に関する政策の企画・立案、国際機関との連絡等、難民等の定住促進、一時滞在のための施設運営委託等、包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の委託等、国際原子力機関との連絡等

② 対外経済関係の条約等締結の準備のための調査研究等 ③ 国際条約の締結事務処理等 ④ 国際情勢に関する情報収集・分析等

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の各機能局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外共通費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人員費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の各機能局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2-2  
部局別等のコスト内訳

政策:2. 分野別外交

(単位:百万円)

区 分	一般会計					合 計
	総合外交政策局	経済局	国際法局	国際情報統括官組織	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,905	1,511	1,030	770	6,356	11,574
II ①物にかかるコスト	1,358	1,078	734	549	6,905	10,627
②庁舎等(減価償却費)	162	129	87	65	-	445
III 事業コスト	1,766	201	96	441	82	2,589
(1)国際の平和と安定に対する取組	1,766	-	-	-	24	1,791
(2)国際経済に関する取組	-	201	-	-	49	251
(3)国際法の形成・発展に向けた取組	-	-	96	-	-	96
(4)的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	-	-	-	441	7	449
コスト計(I+II+III)	5,193	2,921	1,949	1,827	13,345	25,236

政策:3. 広報、文化交流及び報道対策にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:大臣官房(外務報道官・広報文化組織)、組織:在外公館、担当部局:在外公館)

1. 政策にかかるコスト ..... 44,425 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	補助金等	独立行政法人 運営費交付金	庁費等	その他の経 費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	支払利息	資産処分損 益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	4,671	4,267	196	207	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	4,649	-	-	-	-	3,217	1,240	171	0	13	5	-
②庁舎等(減価償却費)	97	-	-	-	-	-	-	97	-	-	-	-
III 事業コスト	35,007	(-)	(-)	(-)	20,275	12,495	1,803	402	4	-	26	34,976
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交 流・報道対策	35,007	(-)	(-)	(-)	20,275	12,495	1,803	402	4	-	26	34,976
コスト計(I+II+III)	44,425	4,267	196	207	20,275	12,495	5,021	1,642	273	0	13	32

(参考) 自己収入 0 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳													備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資 産	出資金	未収金・貸付 金等	その他の債 権等	未払金	その他の債 務等		
物にかかるコスト	483	-	-	-	-	583	72	-	1	1	-	△ 175	-	
庁舎等	22,887	11,044	24	6,609	4,630	46	550	-	-	58	△ 75	-	-	
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交 流・報道対策	73,356	-	-	-	-	9	-	73,347	-	-	-	-	-	
合 計	96,727	11,044	24	6,609	4,630	46	592	622	73,347	1	59	△ 75	△ 175	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,398
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	2,477
III その他事業コスト	-
合 計	4,876

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	7,060
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

①外交政策及び海外事情についての国内広報、国際間の相互理解の促進のための外交政策及び日本事情についての海外広報、文化の分野における国際交流等  
独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てるための運営交付金の交付、外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の大臣官房(外務報道官・広報文化組織)定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の広報、報道、文化担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人員費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の大臣官房(外務報道官・広報文化組織)定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の広報、報道、文化担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外公館の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2-2  
 部局別等のコスト内訳

政策:3. 広報、文化交流及び報道対策

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	大臣官房(外務報道官・広報文化組織)	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,140	3,531	4,671
II ①物にかかるコスト	813	3,836	4,649
②庁舎等(減価償却費)	97	-	97
III 事業コスト	34,434	572	35,007
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策	34,434	572	35,007
コスト計(I+II+III)	36,484	7,940	44,425

外務省 政策別コスト情報に関する調査 様式2-1  
**政策:4. 領事政策にかかるコストの状況**

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:領事局、組織:在外公館、担当部局:在外公館)

1. 政策にかかるコスト ..... **30,592** 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	庁費等	その他の経 費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	支払利息	資産処分損 益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	8,117	7,450	322	345	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	8,345	-	-	-	5,806	2,279	255	△ 23	16	10
②庁舎等(減価償却費)	102	-	-	-	-	-	102	-	-	-
III 事業コスト	14,026	(-)	(-)	(-)	10,650	1,699	1,401	-	193	81
(1)領事業務の充実	14,026	(-)	(-)	(-)	10,650	1,699	1,401	-	193	81
コスト計(I+II+III)	30,592	7,450	322	345	16,456	3,978	1,760	△ 23	210	92

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳											備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資 産	未収金・貸付 金等	その他の債 権等	未払金	その他の債 務等	
物にかかるコスト	857	-	-	-	-	-	934	77	30	2	-	△ 187
庁舎等	36,185	13,610	46	12,544	8,859	90	-	1,068	-	113	△ 147	-
(1)領事業務の充実	1,781	-	-	-	-	-	2,321	1,731	-	-	-	△ 2,271
合 計	38,823	13,610	46	12,544	8,859	90	3,255	2,877	30	115	△ 147	△ 2,458

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	4,274
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	4,506
III その他事業コスト	-
合 計	8,781

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	5,618
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ①旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理、領事業務の効率化・行政サービス向上を図るための情報システムの開発、海外子女教育に必要な日本人学校に対する支援等
- ②海外における邦人の生命及び身体の保護、海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等
- ③「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理等
- ④「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿登録のための事務処理等、在外投票の実施

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の領事局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の領事、査証担当者定員が在外公館定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人員費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の領事局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の領事、査証担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2-2  
 部局別等のコスト内訳

政策:4. 領事政策

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	領事局	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,205	6,911	8,117
II ①物にかかるコスト	836	7,508	8,345
②庁舎等(減価償却費)	102	-	102
III 事業コスト	11,290	2,736	14,026
(1)領事業務の充実	11,290	2,736	14,026
コスト計(I+II+III)	13,435	17,156	30,592

外務省 政策別コスト情報に関する調書 様式2-1  
 政策:5. 経済協力にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:大臣官房(外務報道官・広報文化組織)、アジア大洋州局、国際協力局、組織:在外公館、担当部局:在外公館)

1. 政策にかかるコスト ..... 344,322 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人 運営費交付金	庁費等	その他の経 費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	支払利息	資産処分損 益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	5,232	4,741	241	248	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	4,899	-	-	-	-	-	3,375	1,257	237	0	23	5	-
②庁舎等(減価償却費)	179	-	-	-	-	-	-	-	179	-	-	-	-
III 事業コスト	334,011	(-)	(-)	(-)	18	179,100	152,973	371	1,363	21	-	161	333,845
(1)経済協力	333,964	(-)	(-)	(-)	18	179,100	152,973	343	1,345	21	-	161	333,798
(2)地球規模の諸問題への取組	46	(-)	(-)	(-)	-	-	28	17	-	-	-	-	46
コスト計(I+II+III)	344,322	4,741	241	248	18	179,100	152,973	3,747	2,620	439	0	23	167

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳													備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資 産	出資金	未収金・貸付 金等	その他の債 権等	未払金	その他の債 務等		
物にかかるコスト	555	-	-	-	-	736	133	-	8	1	-	△ 324		
庁舎等	29,404	18,436	22	6,180	4,251	41	-	487	-	51	△ 67	-		
(1)経済協力	9,051,901	-	-	-	-	-	71	9,051,830	-	-	-	-		
合 計	9,081,862	18,436	22	6,180	4,251	41	736	692	9,051,830	8	52	△ 67	△ 324	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,568
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	2,551
III その他事業コスト	-
合 計	5,119

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	50,180
-----	--------

省別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

①海外との経済協力に関する企画、立案並びにその実施の総合調整、経済協力事業の民間団体への委託、開発途上国の経済開発等のために行う援助、海外における災害に対処して行う緊急援助、独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てるための運営交付金の交付

②経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の国際協力局、大臣官房(外務報道官・広報文化組織)及びアジア大洋州局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の経済協力担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人員費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の国際協力局、大臣官房(外務報道官・広報文化組織)及びアジア大洋州局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の経済協力担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2-2  
部局別等のコスト内訳

政策:5. 経済協力

(単位:百万円)

区 分	一般会計				合 計
	大臣官房(外務報道官・広報文化組織)	アジア大洋州局	国際協力局	在外公館	
I 人にかかるコスト	29	9	2,065	3,127	5,232
II ①物にかかるコスト	20	6	1,473	3,398	4,899
②庁舎等(減価償却費)	2	0	176	-	179
III 事業コスト	42	252	332,875	840	334,011
(1)経済協力	42	252	332,829	840	333,964
(2)地球規模の諸問題への取組	-	-	46	-	46
コスト計(I+II+III)	95	270	336,590	7,366	344,322

複数の局にまたがる事業コストは、局ごとに把握することが不可能なため、予算額によってコストを按分したものの。

外務省 政策別コスト情報に関する調書 様式2-1  
 政策:6. 分担金・拠出金にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:大臣官房(外務報道官・広報文化組織)、総合外交政策局、アジア大洋州局、中南米局、欧州局、中東アフリカ局、経済局、国際協力局、国際法局、領事局、組織:在外公館、担当部局:在外公館)

1. 政策にかかるコスト ..... 275,888 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	2,519	2,290	112	116	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,418	-	-	-	-	1,669	630	105	0	9	2
②庁舎等(減価償却費)	73	-	-	-	-	-	-	73	-	-	-
III 事業コスト	270,876	(-)	(-)	(-)	270,876	-	-	-	-	-	270,876
(1)国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	126,756	(-)	(-)	(-)	126,756	-	-	-	-	-	126,756
(2)国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	19,276	(-)	(-)	(-)	19,276	-	-	-	-	-	19,276
(3)国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	124,844	(-)	(-)	(-)	124,844	-	-	-	-	-	124,844
コスト計(I+II+III)	275,888	2,290	112	116	270,876	1,669	630	178	0	9	2

(参考) 自己収入 ..... 38 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳												備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金	その他の債務等		
物にかかるコスト	262	-	-	-	-	-	338	54	1	0	-	△ 132	
庁舎等	13,430	7,730	11	3,198	2,217	22	-	258	-	27	△ 35	-	
合 計	13,693	7,730	11	3,198	2,217	22	338	312	1	27	△ 35	△ 132	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,248
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,259
III その他事業コスト	-
合 計	2,508

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	39,987
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ①経済協力に係る国際的平和と安全等の実現、エネルギー対策に係る原子力の平和利用等、国際連合平和維持活動及び国際機関に勤務する邦人職員増強を図るために必要な国際機関(国際連合、国際原子力機関、国際機関職員派遣信託基金等)に対する分担金及び拠出金
- ②経済協力に係る開発途上国の食糧問題改善及び公正かつ自由な国際貿易の確保のための国際機関(国際連合食糧農業機関、世界貿易機関等)に対する分担金及び拠出金
- ③経済協力に係るエイズ等の三大感染症対策、教育、科学及び文化を通じて平和と安全に貢献するための国際機関(世界エイズ・結核・マラリア対策基金、国際連合教育科学文化機関等)に対する分担金及び拠出金

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の分担金・拠出金予算を持つ局課(本調書右上参照)の担当者数が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の国際機関担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人員費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の分担金・拠出金予算を持つ局課(本調書右上参照)の担当者数が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の国際機関担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2-2  
部局別等のコスト内訳

政策:6. 分担金・拠出金

(単位:百万円)

区 分	一般会計							
	大臣官房(外務報道官・広報文化組織)	総合外交政策局	アジア大洋州局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局
I 人にかかるコスト	58	233	77	9	38	29	106	251
II ①物にかかるコスト	41	166	55	7	27	21	76	179
②庁舎等(減価償却費)	5	19	6	0	3	2	9	21
III 事業コスト	4,172	107,909	9,167	5	184	14,541	10,678	121,704
(1)国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	30	107,886	588	5	170	14,541	-	1,024
(2)国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	-	-	8,579	-	13	-	10,678	-
(3)国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	4,141	22	-	-	-	-	-	120,679
コスト計(I+II+III)	4,277	108,329	9,307	22	254	14,594	10,870	122,157

(単位:百万円)

区 分	一般会計			合 計
	国際法局	領事局	在外公館	
I 人にかかるコスト	38	9	1,664	2,519
II ①物にかかるコスト	27	6	1,808	2,418
②庁舎等(減価償却費)	3	0	-	73
III 事業コスト	2,509	3	-	270,876
(1)国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	2,509	-	-	126,756
(2)国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	-	3	-	19,276
(3)国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	-	-	-	124,844
コスト計(I+II+III)	2,579	21	3,473	275,888

複数の局にまたがる事業コストは、局ごとに把握することが不可能なため、予算額によってコストを按分したものの。

外務省 官房経費等に関する調査 様式3-1  
官房経費等の状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、在外公館)

1. 官房経費等の内容 ..... 48,526 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	支払利息	資産処分損 益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	24,114	22,012	1,024	1,077	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	23,881	-	-	-	16,522	6,351	903	0	74	30
②庁舎等(減価償却費)	529	-	-	-	-	-	529	-	-	-
III その他事業コスト	-	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	48,526	22,012	1,024	1,077	16,522	6,351	1,433	0	74	30

(参考) 自己収入 0 百万円

2. ストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳											備 考
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資 産	未収金・貸付 金等	その他の債権 等	未払金	その他の債務 等	
物にかかるコスト	2,488	-	-	-	-	-	3,034	394	10	6	-	△ 956
庁舎等	119,225	59,325	123	33,453	23,403	235	-	2,773	-	293	△ 381	-
合 計	121,714	59,325	123	33,453	23,403	235	3,034	3,167	10	299	△ 381	△ 956

3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合 計
1. 地域別外交	8,065	8,172	-	16,237
2. 分野別外交	5,558	5,444	-	11,002
3. 広報、文化交流及び報道対策	2,398	2,477	-	4,876
4. 領事政策	4,274	4,506	-	8,781
5. 経済協力	2,568	2,551	-	5,119
6. 分担金・拠出金	1,248	1,259	-	2,508
その他	-	-	-	-
合 計	24,114	24,411	-	48,526

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	-
-----	---

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

① 外務省設置法に基づく所掌事務の一般事務処理、② 外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用、外交交渉の有利な展開を期すための情報収集等、在外公館事務所及び館長公邸等の施設借り上げ、現地職員に対する給与の支給、在外公館事務所の警備等、③ 内部管理業務及び在外公館経理業務の情報システムの開発及び運用、④ 各種の国際会議への出席のための外国旅費等、⑤ 外務本省庁舎及び在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 官房経費等の内容においては、本省の大臣官房、研修所定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の官房関係業務担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外共通経費を按分している。また、本省に一括して計上されている一部の人員費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. ストック情報においては、本省の大臣官房、研修所定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の官房関係業務担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	大臣官房	在外公館	
I 人にかかるコスト	6,204	17,909	24,114
II ①物にかかるコスト	4,425	19,456	23,881
②庁舎等(減価償却費)	529	-	529
III その他事業コスト	-	-	-
コスト計(I+II+III)	11,159	37,366	48,526